5％の減少。これらにより市税全体では前年度予算より5億2200万円の増を見込んでいます。

扶助費では、認可保育園などの運営費や障がい者が日常生活で自立に必要な介護給付費の伸び、本年10月から実施される幼児教育・保育の無償化が増加の主な要因です。

問 昨年の12月議会で廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例の一部改正とその関連補正予算が可決されましたが、6千筆もの家庭系ごみの有料化に反対する署名が短期間で集まり、多くの市民が家庭系ごみの有料化実施は見送るべきだという思いを持っています。9月30日からの有料化実施は中止すべきと思いますが、見解を伺います。

答 中止はしません。9月30日に向けて、議会の附帯決議12項目について一つ一つ、議会にも説明責任が果たせるよう、市民の皆様の理解を得て実施していきたいと思います。

問 国民健康保険税は据え置く予算案になっています。加入世帯の所得の1割に上る国保税は、その負担能力を大きく超えており、引き上げが許されないのはもちろんのこと、引き下げを図るべきと考えますが、認識を伺います。

答 厳しい国保財政の運営の中で、国保税の引き下げについては難しいと考えています。状況は理解しており、法定外の繰り入れも6億円以上になっています。

予算に対する討論の概要

創志会　賛成

○全ての会計予算に賛成

▽市税は2年連続で過去最大となっています。積極的で戦略的な都市基盤整備が民間投資を呼び、人と企業が集まり税収を押し上げるという自律的な好循環のサイクルに乗っていると思います。▽基金の取り崩し額は前年度より10％減です。市債は11・9％増ですが、元金償還額を下回っています。基金と市債の残高見込みは、第2期中期財政ビジョンの推計残高より良好で、計画的で有効な活用が図られていると評価します。▽歳出面では少子高齢化による扶助費などの増加が顕著です。今後は新たな行政需要に柔軟に対応しながらも、歳入規模に見合った行政サービスを維持する財政運営への転換も、視野に入れる必要があると思います。▽この予算により、進み続ける海老名の未来を創る各事業が推進されるものと認識しています。▽ごみの減量化を目的とした家庭系ごみの一部有料化・戸別収集の導入には、有料化の目的や実施内容など、市民の皆さまの理解が不可欠です。9月30日の開始まで、あらゆる手段で十分周知するようお願いします。▽安心して子育てできる環境の整備と、子どもの成長に合わせた切れ目ない支援は、将来の担い手を育てる重要な投資ですので、さらなる事業展開に期待します。▽仕事を通じた高齢者の社会参加は、生きがいを実感する有効な手段であり健康増進にもつながりますので、就労機会を拡大する事業展開に期待します。

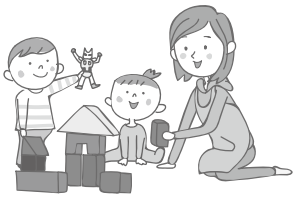
公明党　賛成

○全ての会計予算に賛成

▽市民の命や暮らしを守る安全・安心なまちづくりの関連事業として、消防救急や消防力の強化として平成32年度の開所を目指す（仮称）消防署西分署の整備が推進され、はしご車と高規格救急車が更新されます。また、防災・減災対策として、ドローンの運用管理、大型エアーテント、電動式フォークリフト、スノープラウ付き四輪駆動ダンプカーのリースなど危機管理対策のさらなる充実が図られます。防犯面では地域力を高めるため、「防犯モデル地区推進事業」が開始され、年間犯罪認知件数500件以下という新たな目標に対し取り組みが強化され、市民に安心して住めるまちと実感していただけると思います。▽交通弱者対策事業として、南部地域において、「のりあいワゴン」による実証運行を実施し需要測定が行われますが、利用圏域の検証と有効となる施策の研究を行い、本市にあった交通手段の確保に期待します。▽子育て支援関連事業として、医療費助成事業のほか、児童生徒の修学旅行に対する補助金を交付するとともに、費用負担の適正化に向けて協議され、さらに中学校給食に関する検討委員会が設置され、学校給食のあり方が協議されます。子どもたちのさらなる健やかな成長のための総合的な取り組みを望みます。今後も、市内外に向けた「住みたい　住み続けたいまち　海老名」としての魅力発信と有効な施策を期待します。

大型エアーテント（イメージ）

いちごの会　反対

○一般会計予算に反対、他の会計予算に賛成

▽新焼却炉の容量は1日350トンから245トンに3割縮小され、維持経費削減や延命化のため、ごみ削減対策は緊急の課題です。しかし、排出量が急増している事業系ごみの対策をとらず、着手しやすい家庭系ごみを有料にすることは反対です。▽文化会館、図書館などを中心とする文化拠点エリアの調査に330万円が計上されています。4月に「基本計画」の入札が行われ、9月には策定の予定です。「基本計画」ができれば、事業が既成事実化され、見直しは困難となります。事業費やスケジュールなど説明はなく、十分な議論が必要です。▽「子ども・子育て支援事業計画」は最終年度を迎えますが、計画に位置づけた病児保育は未実施です。共働き夫婦が増え病児保育は待ったな